

- 1 臨時財政対策債について (総務) [知 事]
- 2 サービス産業の生産性向上について (産労) [産業労働部長]
- (1) サービス産業生産性向上支援事業 (産労) [産業労働部長]
- ア メインターゲット等
- イ 生産性の現状認識等
- ウ 先行事例の検証
- (2) おかやまサービス産業人材育成事業 (産労) [産業労働部長]
- (3) 県が担う役割等 (産労) [知 事]
- 3 グローバル化に対応した教員の育成について (教育) [教 育 長]
- (1) 研修参加における校内体制の改善
- (2) 英語指導パワーアッププロジェクトにおける語学研修
- (3) 研修項目の多様化等
- (4) 自主研修の促進
- (5) 校内研修の充実
- (6) 英語力の向上
- 4 県庁舎耐震化整備事業について (総務) [知 事]

民主県民クラブの高橋徹です。4 回目の一般質問になります。平成 29 年度当初予算案の重点事業を中心に県政全般について質問を致しますので、宜しくお願い致します。なお、一部所属委員会が所管する案件もございますが、知事のお考えを直接伺える貴重な機会ということで、あえて質問させていただきます。ご了承ください。

それでは、通告に従い質問に移ります。

本年1月に、「岡山県行財政経営指針」（素案）が公表されました。同素案では、中長期目標として、「財政調整基金を標準財政規模の5%相当額まで積み上げること」や「臨時財政対策債を除く実質プライマリーバランスの黒字を維持すること」などが掲げられています。この指針に則り、目標達成に向けた具体的な取組が推進されることを期待しています。そのうえで、知事に確認しておきたいことがあるので、以下、質問いたします。

ご承知の通り、臨時財政対策債（以下、臨財債）は国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、その穴埋めとして、該当する地方自治体に地方債を発行させる制度です。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみなされています。しかし、起債者が地方自治体である以上、これが当該自治体の借金であることには変わりありません。岡山県の推計では、全体の県債残高は今後穏やかに減少していきませんが、臨財債は増加し続けると見込まれています。そもそも、地方の財源不足は、臨財債による補てんではなく、地方交付税の法定率の引上げなどで解消すべきであり、現行の制度は大きな問題があると考えます。素案にも、今後の取組として、臨財債の縮減・解消を国に働きかけることが明記されていますが、当然のことです。他方で、国全体の臨財債残高は増加の一途を辿っており、これからも増え続けることは間違いありません。理屈からすれば、元利償還金が増大するのに伴って地方交付税総額も増えなければならないわけですが、ますます膨れ上がる臨財債残高と元利償還金の財源をどうしていくのか、今後、国において様々な議論が出てくる可能性があります。今後の財政運営において臨財債をどのように捉え、国の財政リスクにどのように対処しようと考えているのか、知事に伺います。

次に、サービス産業の生産性向上について伺います。

平成 24 年経済センサス活動調査結果によると、岡山県の付加価値額（3 兆 2,892 億円）の産業別のシェアは、農林漁業 0.4%（121 億円）、製造業 30.4%（9,983 億円）、サービス業 62.8%（2 兆 657 億円）となっています。また、同じく従業員数（805,627 人）の割合は、農林漁業 0.6%（4,910 人）、製造業 20.7%（166,951 人）、サービス業 71.0%（572,169 人）です。製造業のイメージの強い岡山県ですが、付加価値額でも、従業員数でも、製造業は県経済全体の 2 割～3 割にとどまり、そのシェアも 1970 年頃をピークに低下傾向にあります。経済の 7 割以上を占めるサービス業の活性化は、県の産業振興に欠かせない視点です。加えて、サービス業は、労働力不足が深刻であること、長時間労働の解消が求められていることなどから、労働投入量の減少という供給面の制約に直面しています。そういう意

味からも、県が新たにサービス産業の生産性向上支援に取り組むことは意義深く、また時宜を得た政策だと評価しています。他方で、次年度の産業労働部の重点事業調書に記載されている関連事業の概要を見ると、過去に経済産業省や日本生産性本部に設置されたサービス産業生産性協議会（スプリング）などで実施された事業の焼き直しのような印象を受けます。より実効性の高い事業にしていくために、以下、質問、提案をしたいと思います。

サービス業の中には、卸売・小売や情報通信、交通、運輸、電気・ガス、不動産、宿泊・飲食、教育、医療・福祉など幅広い業種が含まれています。企業規模も大企業から中小企業までまちまちです。すべてに全方位的に対応するより、ある程度ターゲットを絞ってアプローチをするほうが効果は高いと考えますが、事業を行うにあたり、メインターゲットになる業種、企業についてどのようなイメージを持っておられるのでしょうか。また、生産性という言葉の定義も曖昧です。企業や産業全体のパフォーマンスを評価するための指標としては、労働生産性や全要素生産性（TFP）が使われますが、ここで言う生産性とは何を指しているのか教えてください。併せて、産業労働部長に伺います。目標管理という点では、現状、生産性がどのレベルにあり、それをいつまでにどういうレベルにまで引き上げるのかを明確にする必要があります。サービス産業の生産性についての現状認識と目標設定について産業労働部長に伺います。

前述の通り、「サービス産業生産性向上支援事業」に挙げられている企業診断や製造業的なカイゼン手法の導入などは、すでにスプリングなどが実施しています。これら先行事例を調査し、本当に効果が上がっているのか、よく検証したうえで、岡山の事業を構想していただきたいと思いますが如何でしょうか。

おかやまサービス産業人材育成事業では、私は、実際にサービスの現場で働いている人の人材価値を高めるような支援を期待します。例えば靴の販売店で働く人はシューフィッターの資格を取得することで、販売員として付加価値を高めることができます。ある程度社会的に認知されているサービス提供に関連する専門的な資格の取得は、直ちにサービスの現場における取得者の人材価値を高めます。そこで、スキルアップ講座などに加え、資格取得費用の一部を助成するというような事業は検討できないでしょうか。

以上の要望、提案について、産業労働部長のご所見を伺います。

この項、最後に、自治体がこの問題に取り組むのであれば、個々の企業や人への支援にとどまらず、企業が売上や利益を伸ばせるよう、地域社会の環境を整備することが役割として重要だと考えます。サービス産業の生産性向上という視点からは、コンパクト・シティなど都市密度を高める政策、交通インフラの整備、渋滞の解消、観光客の誘客、各種の規制改革などが頭に浮かびます。AIやビッグデータ、IoTの活用などについて産官学が連携して研究を行う枠組をつくることを検討しても良いでしょう。また、サービス産業のイノベーションが活性化されるよう、起業やIT投資、無形資産投資に対する助成や政策金融の制度などについても研究していただきたいと思います。私の提案に対するご所見も含め、サービス産業の経営者の経験のある知事から、この問題に関して県が担う役割や、取り組むにあたっての意気込みなどについて、お考えをお聞かせください。

次にグローバル化に対応した教員の育成について伺います。

次年度の教育委員会の重点事業の一つである英語指導パワーアッププロジェクトは、民間の英会話スクールなどを活用し、小学校、中学校、高校の教員に、それぞれ英会話体験、英語力向上、英語指導法などの研修を実施するものです。小学校の教員は2020年から始まる英語の教科化に対応しなければなりません。また、中学、高校の英語教員にとって、英語運用力と指導技術は英語の授業の質を上げる中核となるもので、これらの資質、能力の維持・向上を、各教員の自己研鑽に任せるだけでなく、公費で行う研修を通じて実現していくことはたいへん重要だと考えます。そのうえで、以下、質問、提案を致しますので、教育長のご所見をお聞かせください。

現場の先生から研修に参加しづらいという声をよく聞きます。背景には、日々の授業をこなし、さまざまな校務分掌を持ち、補習や部活の指導を行い、クラス外での生徒・父母との対応に追われている現場の厳しい現実があります。校長が認可した「公費研修」でさえ、臨時教員の補充ができる財政的措置が伴わない場合は、同僚に迷惑がかかるのではないかという気遣いから、研修参加を取りやめる例も少なくないそうです。これは英語教員に限った問題ではありませんが、今回の英語教員の研修充実を一つの機会と捉え、校内体制の改善を進めるべきではないでしょうか。具体的には、教員が安心して現場を離れられる人的及び予算面での措置が望まれています。この点についてご所見をお聞かせください。

また、語学研修では、参加者の経験や力量にバラつきがある場合、力量の高い人には物足りないし、力量の低い人はついていけないなどの問題が生じがちです。民間の英会話スクールでは英会話能力に応じたクラス編成が一般的ですが、英語指導パワーアッププロジェクトはどのような形で実施されるのでしょうか。ご教授ください。

教員各自のレベルに応じた効果的な研修という意味では、教員が自らの力量、経験、問題意識などに基づき研修内容を選択できるような研修項目の多様化や研修項目や内容に応じた研修期間の弾力的な設定などが必要だと考えますが、如何でしょうか。また、多くの教員が、各教育委員会や文部科学省が主導して実施する「公費研修」だけでなく、任意団体や学会・研究会等が主催する研修会に自分の意志で参加しています。週末や有給休暇を活用し、自費で参加するケースがほとんどだと聞きます。個々の教員が、主体的に外部の研修に参加する「自主研修」を行う際、その参加費や受講料の一部または全部を助成する制度を創設しては如何でしょうか。大学院修学休業制度や自己啓発等休業制度の活用促進も含め、外部の教育、研修への参加を促す動機付け強化についてご所見を伺います。

英語指導法の向上については、自立的な研修を支える仲間は勤務校内に見出せるという視点に立ち、「校内研修」の充実には力を注いではどうでしょうか。自らの力量や性格、生徒や校内の事情を良く知る先輩や同僚などが授業の進め方などについてアドバイスし合う取組は効果が高いと思われます。これは、研修という OFF-JT に対する OJT の側面を持ちます。英語指導エキスパートが「校内研修」にコメンテーター的な立場で参加すれば、その派遣効果も一層上がると思います。会議や多くの校務分掌等によって思うように実施できないという現実を克服しなければなりません。検討する価値はあると思います。「校内研修」の充実についてご所見を伺います。

ところで、英語力は英検や TOEIC のみで測られるものではありません。また、英語力のある教員イコール英語指導力のある教員であるとも限りません。現場で「英検準一級」取得ばかりが強調され、生徒に向かい合うことよりも「英検合格」が優先されるようなことになれば本末転倒です。誰のための、何のための英語力向上なのか、目的と手段を違わないような配慮が必要です。教育長のお考えを伺います。

最後に県庁舎耐震化整備事業について伺います。

今年1月、県は策定中の「県庁舎耐震化整備基本構想」の概要を公表しました。そこには、庁舎の5つの建物のうち、耐震基準を満たしていない2つの庁舎の耐震化整備を進める方針が示されています。耐震改修にかかる費用の総額は135億円ですが、有利な起債を活用し、県の負担は97億円程度と見込まれています。工期は約3年です。総務委員会で示された資料には、参考値として県庁舎を建て替えた場合の試算も示されており、これによると工事費は227億円、工期は約13年と試算されています。

県庁舎の耐震化は、11月定例会でも議論になりました。自由民主党岡山県議団の渡辺知典議員の「100年先まで考えると、トータルコストでいうと、建て直した方が安くなるかもしれない」という質問に対し、知事は、「耐震化はしました。でもコンクリートの寿命が来て、結局壊さなければいけなくなりましたということになると、まさに何か廃車寸前の車のクーラーを直すみたいなことになりかねません。(中略)使っている期間1年間あたりのコスト、もしくは100年、200年先を考えたときのトータルコストという点でどうなのかという議論は、常に頭において判断をしなければいけないと思っております。」と答弁されています。「耐震改修」と「建て替え」という選択肢の中で、100年先、200年先のトータルコストまで考え、慎重に判断していくという趣旨の答弁だったと受け止めています。

口で言うのは簡単ですが、追加コストだけではなく、100年単位のトータルコストを比較するという作業は非常な困難を伴います。また、試算の期間を100年にするのと200年にするのでは、結論が変わってくる可能性もあります。100年、200年という表現は比喩だと理解していますが、どの程度の期間をイメージして判断を下したのかは重要な論点です。いずれにしても、判断にあたり、「耐震改修」と「建て替え」の長期的なコストと便益の比較を行っているはずで、県民への説明責任を果たすためにも、そこを明らかにしていただきたいと思えます。

今回、「耐震改修」という方針が示されたわけですが、決定にあたり、どのような試算に基づき、どのような比較を行い、何を基準に判断をされたのでしょうか。知事に伺います。

総務

1 臨時財政対策債について

臨時財政対策債は、その償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置されるため、交付税の代替財源と見なされているが、自治体の借金であることには変わらない。国全体の臨財債残高は増加の一途をたどっており、これからも増え続けることは間違いなく、元利償還金の財源をどうするか、国において様々な議論が出てくる可能性がある。今後の財政運営において臨財債をどう捉え、国の財政リスクにどう対処するのか、伺いたい。

産労

2 サービス産業の生産性向上について

(1) サービス産業生産性向上支援事業

ア メインターゲット等

サービス業の中には、卸売・小売や情報通信など幅広い業種が含まれており、企業規模もまちまちだ。ある程度ターゲットを絞ってアプローチする方が効果は高いと考えるが、メインターゲットになる業種、企業についてどのようなイメージを持っているのか。また、サービス産業の生産性とは何を指しているのか、併せて産業労働部長に伺いたい。

イ 生産性の現状認識等

目標管理の点で現状、生産性がどのレベルにあり、それをいつまでにどういうレベルに引き上げるのかを明確にする必要がある。サービス産業の生産性についての現状認識と目標設定について、産業労働部長に伺いたい。

ウ 先行事例の検証

サービス産業生産性向上支援事業に挙げられている企業診断や製造業的なカイゼン手法の導入などは、既にスプリング（サービス産業生産性協議会）などが実施している。これらの先行事例を調査し、よく検証した上で、事業を構想してほしいがいかがか、産業労働部長に伺いたい。

(2) おかやまサービス産業人材育成事業

おかやまサービス産業人材育成事業では、サービスの現場で働いている人の人材価値を高める支援を期待する。ある程度社会的に認知されているサービス提供に関連する専門的な資格の取得は、現場における取得者の人材価値を高める。スキルアップ講座などに加え、資格取得費用の一部を助成する事業は検討できないか、産業労働部長に伺いたい。

(3) 県が担う役割等

自治体に取り組むのであれば、企業が売上や利益を伸ばせるように地域社会の環境を整備することが役割として重要だ。コンパクトシティなど都市密度を高める政策、交通インフラの整備など提案に対する所見も含め、サービス業の経営者の経験のある知事から、県が担う役割や、取組にあたっての意気込みなどについて伺いたい。

教育

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(1) 研修参加における校内体制の改善

英語教員の資質、能力の向上には、教員の自己研鑽だけでなく、公費で行う研修が重要だ。現場の教員から研修に参加しづらいという声をよく聞くが、今回の英語教員の研修充実を一つの機会と捉え、校内体制の改善を進めるべきだ。具体的には、教員が安心して現場を離れられる人的及び予算面での措置が望まれるが、教育長の所見を伺いたい。

(2) 英語指導パワーアッププロジェクトにおける語学研修

語学研修では、参加者の経験や力量にばらつきがある場合、力量の高い人は物足りず、低い人はついていけないなどの問題が生じがちだ。民間の英会話スクールでは、能力に応じたクラス編成が一般的だが、英語指導パワーアッププロジェクトは、どう実施するのか、教育長に伺いたい。

(3) 研修項目の多様化等

教員各自のレベルに応じた効果的な研修という意味では、教員が自らの力量、経験、問題意識などに基づき研修内容を選択できるような研修項目の多様化や、研修項目や内容に応じた研修期間の弾力的な設定などが必要だがいかがか、教育長に伺いたい。

(4) 自主研修の促進

任意団体や研究会等が主催する研修会に、自分の意志で、週末等を活用し自費で参加している。教員が主体的に外部の研修に参加する自主研修を行う際、参加費や受講料の一部又は全部を負担する制度を創設してはどうか。また、大学院修学休業制度や自己啓発等休業制度の活用促進も含め、外部の研修への参加を促す動機付け強化について、併せて教育長の所見を伺いたい。

(5) 校内研修の充実

英語指導法の向上について、校内研修の充実に力を注いではどうか。先輩や同僚が授業の進め方等についてアドバイスし合う取組は効果が高く、英語指導エキスパートが校内研修にコメンテーター的な立場で参加すれば、その派遣効果も一層上がる。校内研修の充実について、教育長の所見を伺いたい。

(6) 英語力の向上

英語力は英検等のみで測られるものではなく、英語力のある教員が指導力のある教員とも限らない。英検準1級の取得ばかりが強調され、生徒に向かい合うことより英検合格が優先されれば本末転倒だ。誰のため、何のための英語力向上か、目的と手段を違わないような配慮が必要だが、教育長の所見を伺いたい。

総務

4 県庁舎耐震化整備事業について

平成28年11月議会で、耐震改修と建替えの選択は、トータルコストまで考え慎重に判断すると答弁した。耐震改修と建替えの判断には、長期的なコストと便益の比較を行っているはずだが、耐震改修の方針決定にあたり、どのような試算に基づき、どう比較し、何を基準に判断したのか伺いたい。

- 1 臨時財政対策債について (総務) [知 事]
- 2 サービス産業の生産性向上について (産労) [産業労働部長]
- (1) サービス産業生産性向上支援事業 (産労) [産業労働部長]
- ア メインターゲット等
- イ 生産性の現状認識等
- ウ 先行事例の検証
- (2) おかやまサービス産業人材育成事業 (産労) [産業労働部長]
- (3) 県が担う役割等 (産労) [知 事]
- 3 グローバル化に対応した教員の育成について (教育) [教 育 長]
- (1) 研修参加における校内体制の改善
- (2) 英語指導パワーアッププロジェクトにおける語学研修
- (3) 研修項目の多様化等
- (4) 自主研修の促進
- (5) 校内研修の充実
- (6) 英語力の向上
- 4 県庁舎耐震化整備事業について (総務) [知 事]

一問一答

議会答弁資料

No 1

(問)

民主・県民 高橋議員

1 臨時財政対策債について

臨時財政対策債は、その償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置されるため、交付税の代替財源と見なされているが、自治体の借金であることには変わらない。国全体の臨財債残高は増加の一途をたどっており、これからも増え続けることは間違いなく、元利償還金の財源をどうするか、国において様々な議論が出てくる可能性がある。今後の財政運営において臨財債をどう捉え、国の財政リスクにどう対処するのか、伺いたい。

(答)

民主・県民 高橋議員

1 臨時財政対策債について

民主・県民クラブの高橋議員の質問
にお答えいたします。

臨時財政対策債についてのご質問で
ありますが、後年度の元利償還金の全
額が交付税により措置されるため、財
政運営に直接的な影響はないものの、
ご指摘のとおり、本県の借金であるこ
とに変わりはなく、解消されるべき措
置であると考えております。

一方で、国も非常に厳しい財政状況
にある中で、現在の措置が直ちに解消
されることは、難しいとも考えており
ますが、全国知事会等を通じ、粘り強

く、継続的に要望することが重要であると考えております。

また、現状において具体的な財政リスクを想定してはおりませんが、様々なリスクに対応するための備えは常に必要であり、行財政経営指針に目標として掲げる財政調整基金の確保をはじめ、安定した財政基盤の確立に努めてまいります。

以上でございます。

産業労働部長答弁

議会答弁資料

No 1

(問)

民主・県民 高橋議員

2 サービス産業の生産性向上について

(1) サービス産業生産性向上支援事業

ア メインターゲット等

サービス業の中には、卸売・小売や情報通信など幅広い業種が含まれており、企業規模もまちまちだ。ある程度ターゲットを絞ってアプローチする方が効果は高いと考えるが、メインターゲットになる業種、企業についてどのようなイメージを持っているのか。また、サービス産業の生産性とは何を指しているのか、併せて産業労働部長に伺いたい。

産業労働部長答弁

議会答弁資料

No 2

(答)

民主・県民 高橋議員

2 サービス産業の生産性向上について

(1) サービス産業生産性向上支援事業

ア メインターゲット等

お答えいたします。

まず、サービス産業生産性向上支援事業のうちメインターゲット等についてであります。事業所数の多い「卸・小売業」や「宿泊、飲食サービス業」の中小企業・小規模事業者を念頭に置いておりますが、まずは、実態調査を実施して、効果的に事業が展開できるよう、対象業種を選びたいと存じます。

また、この事業での生産性は、公表データから容易に算出でき、中小企業

等にも馴染みが深い「労働生産性」を指しております。

産業労働部長答弁

議会答弁資料

No 1

(問)

民主・県民 高橋議員

2 サービス産業の生産性向上について

(1) サービス産業生産性向上支援事業

イ 生産性の現状認識等

目標管理の点で現状、生産性がどのレベルにあり、それをいつまでに
どういうレベルに引き上げるのかを明確にする必要がある。サービス産
業の生産性についての現状認識と目標設定について、産業労働部長に伺
いたい。

産業労働部長答弁

議会答弁資料

No 2

(答)

民主・県民 高橋議員

2 サービス産業の生産性向上について

(1) サービス産業生産性向上支援事業

イ 生産性の現状認識等

次に、生産性の現状認識等についてありますが、県内サービス産業の生産性は、教育・学習支援業など一部の業種を除き、全国平均と比べ低い状況にあるものと認識しております。

また、目標設定については、今後実施する実態調査の結果も踏まえ、検討してまいりたいと存じます。

産業労働部長答弁

議会答弁資料

No. 1

(問)

民主・県民 高橋議員

2 サービス産業の生産性向上について

(1) サービス産業生産性向上支援事業

ウ 先行事例の検証

サービス産業生産性向上支援事業に挙げられている企業診断や製造業的なカイゼン手法の導入などは、既にスプリング（サービス産業生産性協議会）などが実施している。これらの先行事例を調査し、よく検証した上で、事業を構想してほしいがいかがか、産業労働部長に伺いたい。

産業労働部長答弁

議会答弁資料

No 2

(答)

民主・県民 高橋議員

2 サービス産業の生産性向上について

(1) サービス産業生産性向上支援事業

ウ 先行事例の検証

次に、先行事例の検証についてであります。来年度は、企業診断や製造業のカイゼン手法の導入など、試行的に取り組むこととしており、お話の先行事例の成果や課題も参考にするなど、県内サービス産業の生産性向上に向け、効果的な事業となるよう努めてまいりたいと存じます。

産業労働部長答弁

議会答弁資料

No 1

(問)

民主・県民 高橋議員

2 サービス産業の生産性向上について

(2) おかやまサービス産業人材育成
事業

おかやまサービス産業人材育成事業では、サービスの現場で働いている人の人材価値を高める支援を期待する。ある程度社会的に認知されているサービス提供に関連する専門的な資格の取得は、現場における取得者の人材価値を高める。スキルアップ講座などに加え、資格取得費用の一部を助成する事業は検討できないか、産業労働部長に伺いたい。

産業労働部長答弁

議会答弁資料

No 2

(答)

民主・県民 高橋議員

2 サービス産業の生産性向上について
(2) おかやまサービス産業人材育成
事業

次に、おかやまサービス産業人材育成事業についてであります。サービス産業従事者の資質の向上は重要であり、資格取得費用の個別助成までは考えておりませんが、まずは、コミュニケーション能力や顧客満足度の向上を目指すスキルアップ講座を開催するなど、しっかりと取り組んでまいりたいと存じます。

以上でございます。

(問)

民主・県民 高橋議員

2 サービス産業の生産性向上について

(3) 県が担う役割等

自治体に取り組むのであれば、企業が売上や利益を伸ばせるように地域社会の環境を整備することが役割として重要だ。コンパクトシティなど都市密度を高める政策、交通インフラの整備など提案に対する所見も含め、サービス業の経営者の経験のある知事から、県が担う役割や、取組にあたっての意気込みなどについて伺いたい。

(答)

民主・県民 高橋議員

2 サービス産業の生産性向上について
(3) 県が担う役割等

お答えいたします。

サービス産業の生産性向上について
のご質問であります。

県が担う役割等についてであります
が、県内事業所の7割以上を占めるサー
ビス産業は、製造業に比べ生産性が低
い業種が多く、また、労働人口の減少
が進む中、生産性の向上は、今まさに
取り組むべき課題であり、本県の経済
発展に向け大きな可能性を有するもの
であると考えております。

私としては、この可能性を現実のも

のとするため、様々な観点からいただ
いたご提案も参考に、意欲ある企業が、
それぞれの強みを生かし、大きく成長
発展できるよう、しっかりと取り組ん
でまいりたいと存じます。

以上でございます。

(問)

民主・県民 高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(1) 研修参加における校内体制の改善

英語教員の資質、能力の向上には、教員の自己研鑽だけでなく、公費で行う研修が重要だ。現場の教員から研修に参加しづらいという声をよく聞くが、今回の英語教員の研修充実を一つの機会と捉え、校内体制の改善を進めるべきだ。具体的には、教員が安心して現場を離れられる人的及び予算面での措置が望まれるが、教育長の所見を伺いたい。

(答)

民主・県民

高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(1) 研修参加における校内体制の改善

まず、研修参加における校内体制の改善についてであります。継続的に学校を空ける初任者研修の場合は、人的な補充を行っておりますが、多くても年間数回程度の場合は、授業の空いている教員や時間割変更などにより対応しているところでもあります。

こうしたことから、予算面等での措置は考えておりませんが、悉皆研修の精選や長期休業中での研修の実施、また、指導主事による学校へ出向いての

研修などの工夫に加え、学校や自宅で学べる e ラーニングを充実させるなど、研修に参加しやすい環境づくりに努めてまいりたいと存じます。

(問)

民主・県民

高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(2) 英語指導パワーアッププロジェクトにおける語学研修

語学研修では、参加者の経験や力量にばらつきがある場合、力量の高い人は物足りず、低い人はついていけないなどの問題が生じがちだ。民間の英会話スクールでは、能力に応じたクラス編成が一般的だが、英語指導パワーアッププロジェクトは、どう実施するのか、教育長に伺いたい。

(答)

民主・県民

高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(2) 英語指導パワーアッププロジェクトにおける語学研修

次に、英語指導パワーアッププロジェクトにおける語学研修についてですが、対象としては、小学校では、各学校で中核となって英語を指導している教員を、中学校や高校では、英検準1級等を取得していない教員としており、英会話スクールを活用して、それぞれの英語力や指導力に応じたグループ編成を行うこととしております。

小学校では、少人数でのネイティブ・

スピーカーとの英会話体験、中学校や
高校では、一人一人の課題に応じて、
話す・聞くなどの4技能から選択して
演習を行うとともに、指導法について
も学ぶこととしております。

(問)

民主・県民 高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(3) 研修項目の多様化等

教員各自のレベルに応じた効果的な研修という意味では、教員が自らの力量、経験、問題意識などに基づき研修内容を選択できるような研修項目の多様化や、研修項目や内容に応じた研修期間の弾力的な設定などが必要だがいかがか、教育長に伺いたい。

(答)

民主・県民

高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(3) 研修項目の多様化等

次に、研修項目の多様化等についてありますが、県総合教育センター等では、教員の問題意識や力量に応じて選択できる多様な研修講座を開設しており、それぞれの講座に必要な期間を設定しているところであります。

お話の教員が力量等に応じ、自ら期間を設定できる弾力的な方法は、学校運営への影響等から困難ではありますが、こうした多様な研修が活用されるよう周知を図ってまいりたいと存じます。

(問)

民主・県民

高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(4) 自主研修の促進

任意団体や研究会等が主催する研修会に、自分の意志で、週末等を活用し自費で参加している。教員が主体的に外部の研修に参加する自主研修を行う際、参加費や受講料の一部又は全部を負担する制度を創設してはどうか。また、大学院修学休業制度や自己啓発等休業制度の活用促進も含め、外部の研修への参加を促す動機付け強化について、併せて教育長の所見を伺いたい。

(答)

民主・県民

高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(4) 自主研修の促進

次に、自主研修の促進についてありますが、現在、英検準1級等の受験料については全額を補助しておりますが、自主的な研修への新たな補助制度までは考えていないところであります。

お話の大学院修学休業制度等の活用については、学校運営への影響も考慮する必要がありますが、教員が自主的に研修に取り組むことは、本人の強みを伸ばす上でも重要であることから、長期休業中等に実施される研修の情報を提供し、その成果を十分に発揮でき

る場を設けるなど支援してまいりたい
と存じます。

(問)

民主・県民 高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(5) 校内研修の充実

英語指導法の向上について、校内研修の充実に力を注いではどうか。先輩や同僚が授業の進め方等についてアドバイスし合う取組は効果が高く、英語指導エキスパートが校内研修にコメンテーター的な立場で参加すれば、その派遣効果も一層上がる。校内研修の充実について、教育長の所見を伺いたい。

(答)

民主・県民 高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(5) 校内研修の充実

次に、校内研修の充実についてありますが、現在、小中学校や高校の英語担当教員の指導力等を高めるため、国の研修で示された教材・教具を基に、各学校で公開授業等、実践的な研修を実施しているところであります。

今後、これに加え、英語指導パワーアッププロジェクトの実施や英語指導エキスパート等の派遣、eラーニングの充実や指導資料の作成等により、校内研修の充実に向け、しっかり支援してまいりたいと存じます。

(問)

民主・県民 高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(6) 英語力の向上

英語力は英検等のみで測られるものではなく、英語力のある教員が指導力のある教員とも限らない。英検準1級の取得ばかりが強調され、生徒に向かい合うことより英検合格が優先されれば本末転倒だ。誰のための、何のための英語力向上か、目的と手段を違わないような配慮が必要だが、教育長の所見を伺いたい。

(答)

民主・県民 高橋議員

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(6) 英語力の向上

次に、英語力の向上についてありますが、英語教員の英検等の取得率が、本県は全国と比べて低いことから、目標指標を掲げ、受験を働きかけているところであります。

その結果得られる英語力が、子どもたちの興味や関心を高めることに繋がっており、さらに優れた指導力と相まって、子どもたちの英語力を高めるものと考えております。

このため、英語指導パワーアップ

プロジェクトや英語指導エキスパート派遣事業等を実施し、教員の英語力・指導力の向上を図ってまいりたいと存じます。

以上でございます。

(問)

民主・県民 高橋議員

4 県庁舎耐震化整備事業について

平成28年11月議会で、耐震改修と建替えの選択は、トータルコストまで考え慎重に判断すると答弁した。耐震改修と建替えの判断には、長期的なコストと便益の比較を行っているはずだが、耐震改修の方針決定にあたり、どのような試算に基づき、どう比較し、何を基準に判断したのか伺いたい。

(答)

民主・県民 高橋議員

4 県庁舎耐震化整備事業について

お答えいたします。

県庁舎耐震化整備事業についてのご質問であります。財政危機宣言で一時凍結していた県庁舎耐震化について、東日本大震災を踏まえて、検討を再開したところであります。こうした中で、県庁敷地内に警察本部庁舎を整備することとし、本庁舎本館と議会棟旧館の耐震改修に向けて、調査、検討を進めてまいりました。

この結果、コンクリートの中性化対策を行えば、柱や梁などの構造体は今後 50 年以上使用可能であり、また、

老朽化した電気・機械設備や内外装の
全面更新を含む耐震改修工事~~によれば~~、
工事費と維持管理費のトータルコスト
を実施すれば
は、使用年数1年あたりで比較しても、
建替えの場合と同程度になるものと試
算したところであります。

加えて、耐震改修の場合には、有利
な起債が活用でき、実質的な県費負担
額が軽減されること、早期耐震化が求
められる中、工期が短いこと、さら
には、工事期間中の業務への影響が少
ないことなどから、建替えではなく耐
震改修と判断したところであります。

以上でございます。